



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26年 5月 9日

上場会社名 **西華産業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西 裕 康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹 中 健 一 TEL (03) 5221 - 7101
 定時株主総会開催予定日 平成 26年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26年 6月 26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成 25年 4月 1日 ~ 平成 26年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,487	△ 7.5	2,193	△ 22.3	2,496	△ 19.8	1,399	△ 19.8
25年3月期	136,670	0.7	2,824	△ 7.9	3,110	△ 6.2	1,743	2.4

(注) 包括利益 26年 3月期 2,649 百万円(12.1%) 25年 3月期 2,362 百万円(127.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総 経常 資 産 率	売 上 利 益 率	高 率
	円	銭	円	銭	%	%	%	
26年3月期	19	58	—	—	5.9	3.6	1.7	
25年3月期	23	56	—	—	7.8	4.7	2.1	

(参考) 持分法投資損益 26年 3月期 61 百万円 25年 3月期 48 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
26年3月期	72,474		24,605		33.7	353	13
25年3月期	65,081		23,072		35.1	316	64

(参考) 自己資本 26年3月期 24,411 百万円 25年3月期 22,864 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,088	△ 855	△ 524	13,320
25年3月期	2,547	287	△ 1,154	13,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0	00	—	6	00	433	25.5	2.0
26年3月期	—	0	00	—	7	00	484	35.8	2.1
27年3月期(予想)	—	0	00	—	8	00		30.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	11.6	1,650	222.6	1,700	155.6	1,050	208.9	15	19
通 期	130,000	2.8	2,750	25.4	2,900	16.2	1,800	28.7	26	04

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,603,252株	25年3月期	73,103,252株
② 期末自己株式数	26年3月期	474,876株	25年3月期	894,283株
③ 期中平均株式数	26年3月期	71,471,096株	25年3月期	74,018,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,579	△ 8.1	2,186	△ 16.5	2,439	△ 15.6	1,375	△ 13.2
25年3月期	126,894	0.6	2,617	2.1	2,891	4.8	1,585	19.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	19	23	—	—
25年3月期	21	40	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	66,094		20,973		31.7		303	09
25年3月期	59,606		20,117		33.8		278	32

(参考) 自己資本 26年3月期 20,973 百万円 25年3月期 20,117 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	57,000	9.9	1,500	137.7	1,550	103.5	950	144.2	13	73
通期	117,000	0.4	2,200	0.6	2,300	△ 5.7	1,450	5.4	20	95

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・・・・・・	P. 6
2. 企業集団の状況	・・・・・・	P. 8
3. 経営方針	・・・・・・	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・	P. 9
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・	P. 9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・	P. 10
4. 連結財務諸表	・・・・・・	P. 11
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	・・・・・・	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・・・・・・	P. 18
(会計方針の変更)	・・・・・・	P. 21
(未適用の会計基準等)	・・・・・・	P. 21
(表示方法の変更)	・・・・・・	P. 21
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・	P. 22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	・・・・・・	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・	P. 27
(セグメント情報)	・・・・・・	P. 28
(1株当たり情報)	・・・・・・	P. 33
(重要な後発事象)	・・・・・・	P. 33
5. 個別財務諸表	・・・・・・	P. 34
(1) 貸借対照表	・・・・・・	P. 34
(2) 損益計算書	・・・・・・	P. 36
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・	P. 37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 39
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 39
6. その他	・・・・・・	P. 40
(1) 生産、受注および販売の状況	・・・・・・	P. 40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果もあり、円安の影響で一部輸出関連企業の業績改善が見られ、緩やかな回復傾向を辿ったものの、本格的な回復までには至りませんでした。

また、不安定な電力供給事情、円安による輸入原材料や燃料の高騰などにより、主要製造業は国内設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、電力分野において大型設備の受注があったものの、一般産業分野および電子・情報分野において全般的に受注減少となった結果、受注高は1,310億円（前期比0.8%減）となりました。また、売上高につきましても、電力分野において大型設備の一部受渡があったものの、一般産業分野および電子・情報分野においては全般的に受渡が低調に推移した結果、1,264億円（前期比7.5%減）となりました。また、営業利益は21.9億円（前期比22.3%減）、経常利益は24.9億円（前期比19.8%減）、当期純利益は13.9億円（前期比19.8%減）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- a. 電力分野では、受注高は火力発電設備における各種設備更新商談の受注により596億円（前期比22.4%増）となり、売上高も大型設備の一部や保守更新案件の受渡があったことにより508億円（前期比11.0%増）となりました。
- b. 一般産業分野では、受注高は化学会社向の大口設備更新商談などが減少したことから626億円（前期比14.3%減）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備の受渡が減少した他、全般的に低調に推移したことにより675億円（前期比15.0%減）となりました。
- c. 電子・情報分野では、受注高は液晶関連大型設備の商談減少により45億円（前期比23.2%減）となり、売上高も40億円（前期比40.6%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、機械、化学、プラントエンジニアリングなどの国内設備投資が減少した結果、受注高は41億円（前期比4.3%減）となり、売上高も39億円（前期比11.1%減）となりました。

②次期の見通し

わが国の主要製造業は、経済のグローバル化に伴い生産設備の海外移転を加速させており、加えて円安による輸入原材料や燃料の高騰、不安定な電力供給事情などが改善されないことより、国内設備投資に対しては引き続き慎重な姿勢を継続するものと予想しております。

このような経済環境の下、当社グループは平成26年4月より3ヵ年の新たな中期経営計画「CS2017」を開始いたしました。同計画の基本方針である「事業領域の多様化」のもと、当社グループの可能性追求と機能強化を図り、多様な収益源の開拓に挑戦してまいります。

次期の見通しとしましては、売上高1,300億円（前期比2.8%増）、営業利益27.5億円（前期比25.4%増）、経常利益29億円（前期比16.2%増）、当期純利益18億円（前期比28.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,393百万円(11.4%)増加し、72,474百万円となりました。これは、流動資産が6,111百万円、固定資産が1,281百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1,709百万円、前渡金が2,904百万円、未収入金が973百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が572百万円増加したこと、機械装置が431百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,860百万円(14.0%)増加し、47,869百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,423百万円、前受金が2,827百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円(6.6%)増加し、24,605百万円となりました。これは、株主資本が211百万円、その他の包括利益累計額が1,335百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が121百万円増加し、自己株式が89百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当433百万円、自己株式の消却843百万円による減少があった一方で、当期純利益を1,399百万円計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が675百万円、為替換算調整勘定が589百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し13,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、1,088百万円増加(前連結会計年度2,547百万円)しております。これは、税金等調整前当期純利益2,521百万円(前連結会計年度3,119百万円)の計上等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払1,447百万円(前連結会計年度1,387百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、855百万円減少(前連結会計年度287百万円の増加)しております。これは、有価証券の売買による支出(純額)が957百万円(前連結会計年度251百万円の収入)あったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、524百万円減少(前連結会計年度1,154百万円)しております。これは、配当金の支払434百万円(前連結会計年度451百万円)、自己株式の取得による支出753百万円(前連結会計年度623百万円)等による資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入が560百万円(前連結会計年度一百万円)あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	29.8%	30.8%	31.8%	35.1%	33.7%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	25.0%	27.5%	28.0%	24.0%
債務償還年数	—	1.6年	—	3.0年	7.6年
インタレスト カバレッジ・レシオ	—	49.0	—	26.5	12.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金につきましては、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当7円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては上記方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、普通配当8円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学、鉄鋼等の分野においては、原油価格の高騰や電気料金値上げ等の要因で、生産拠点の海外移転等により設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外営業展開

当社グループが主として展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

(イ) 予期しない経済環境の変化

(ロ) 予期しない法律または規制の変更

(ハ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の12.9%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、欧米およびアジア市場において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業(株)と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売およびそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したものです。同社と(株)日立製作所の火力発電事業統合による新会社「三菱日立パワーシステムズ(株)」発足に伴い、同社または新会社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

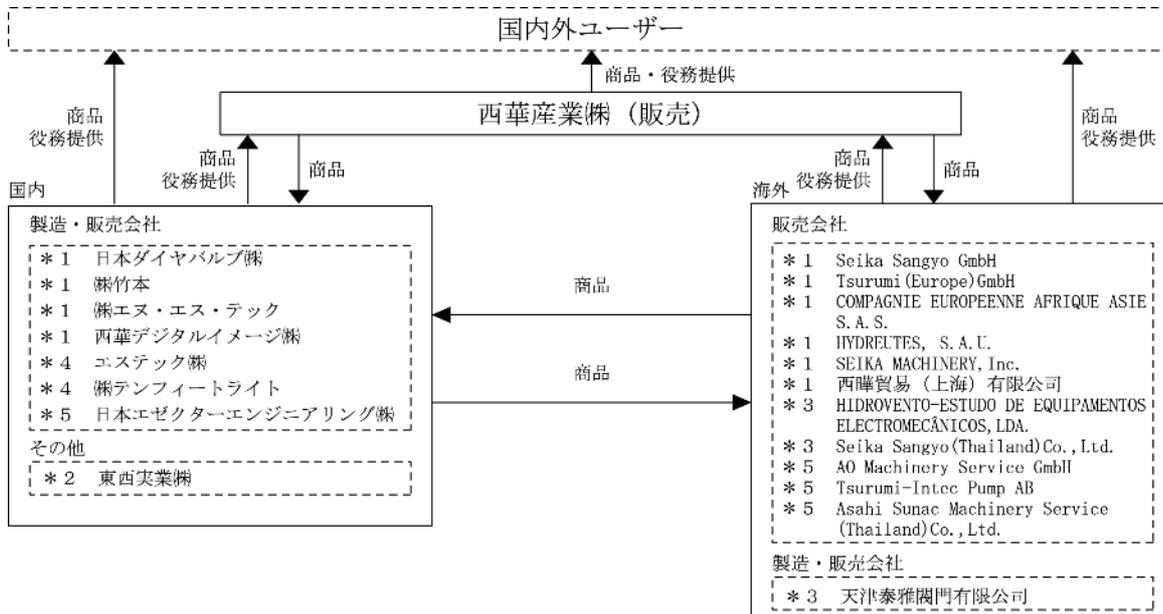
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社15社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称	主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	当社
	一般産業	当社 西暁貿易（上海）有限公司 東西実業(株) (株)竹本 Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC. Seika Sangyo (Thailand) Co, Ltd. Tsurumi (Europe) GmbH COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S. HYDREUTES, S. A. U. HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELECTROMECÁNICOS, LDA. Tsurumi-Intec Pump AB AO Machinery Service GmbH Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltd
	電子・情報	当社 西華デジタルイメージ(株) (株)テンフィートライト Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC.
機械等製造事業	各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閥門有限公司 (株)エヌ・エス・テック エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- * 1 …… 連結子会社 * 2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 * 3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社
* 4 …… 関連会社で持分法適用会社 * 5 …… 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年4月より3ヵ年に亘る中期経営計画「CS2017」を開始し、この中で目標とする経営指標は連結および単体の当期純利益としております。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成29年3月期における当期純利益目標は、連結25億円、単体19億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、主要製造業が経済のグローバル化に伴い生産設備の海外移転を加速させており、加えて円安による輸入原材料や燃料の高騰、不安定な電力供給事情などが改善されないことより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内設備投資は中長期的には縮小が予想されます。

このような環境の変化に対応するため、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2017」を策定いたしました。基本方針である「事業領域の多様化」のもと、以下の全体戦略

- 1) 収益の多様化
- 2) グローバル戦略の加速
- 3) グループ企業価値の向上
- 4) 戦略的な組織運営

を着実に実行することにより、業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実践することで、中期経営計画の基本方針である「事業領域の多様化」に努めてまいります。

① 収益の多様化

当社グループの事業領域の拡大を図る為、今後成長が見込める分野に対して積極的に事業投資等を行うと共にシナジー効果が期待できる商社やメーカーへの出資、買収、合弁会社設立の検討を今後共積極的に進めてまいります。

② グローバル戦略の加速

アジアはもとより欧米も含む全世界の市場に対してグローバル戦略を展開し、より強固な事業基盤を確立してまいります。

そのために海外拠点の現地化を促進し販売強化を図り、また、国内営業部門や各海外拠点同士の連携を深め、新たなビジネスチャンスを発掘してまいります。

③ グループ経営の強化

グループ各社の連携強化を推進し効率的なグループ経営を図ると共に、製造業と販売業それぞれの分野において、多様な事業に取り組みグループ全体の収益力向上を目指してまいります。

④ 販売機能の強化

当社グループのコアビジネスである「電力」や「一般産業」向け機械販売に加え、開発途上である「食品」、「医薬」、「先端素材」市場等の成長分野に対し設備機器のみならず、素材・原料等の販売を強化し、新たな取引先やメーカーの開拓も図ってまいります。

⑤ 戦略的な組織運営

平成26年4月に実施しました組織改革（事業所管制への移行）を推進し、スピード感ある組織運営、縦・横軸機能の強化並びに経営資源を成長分野に重点的に投入してまいります。

⑥ 人材の育成

世界で戦える人材の育成、人材のグローバル化を促進すると共に、事業開発を企画、立案、実行できる能力を高めてまいります。

また、多様な人材が起用できる各種人事制度の見直しを図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 13,353	※4 13,371
受取手形及び売掛金	※7 32,568	34,423
リース投資資産	421	397
有価証券	187	281
商品及び製品	1,965	2,308
仕掛品	28	55
原材料及び貯蔵品	1,070	1,046
前渡金	2,482	5,387
繰延税金資産	334	279
未収入金	153	1,126
その他	664	609
貸倒引当金	△131	△76
流動資産合計	53,100	59,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 336	※4 351
機械装置及び運搬具	102	538
工具、器具及び備品	198	181
貸貸用資産	614	610
リース資産	52	32
土地	※4 301	※4 301
有形固定資産合計	※1 1,605	※1 2,015
無形固定資産		
のれん	166	122
施設利用権	137	129
ソフトウェア	300	282
その他	58	62
無形固定資産合計	663	596
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 8,754	※2, ※4 9,326
長期貸付金	294	218
繰延税金資産	207	130
その他	506	1,008
貸倒引当金	△51	△33
投資その他の資産合計	9,711	10,650
固定資産合計	11,980	13,262
資産合計	65,081	72,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 27,425	29,849
短期借入金	※4 6,396	※4 6,512
リース債務	20	17
未払金	535	460
未払法人税等	709	388
前受金	2,760	5,588
賞与引当金	459	372
役員賞与引当金	49	36
繰延税金負債	8	3
その他	496	664
流動負債合計	38,862	43,893
固定負債		
長期借入金	※4 1,206	※4 1,766
リース債務	36	19
退職給付引当金	1,661	—
退職給付に係る負債	—	1,528
役員退職慰労引当金	195	247
繰延税金負債	2	357
その他	45	57
固定負債合計	3,146	3,975
負債合計	42,008	47,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,439	13,561
自己株式	△196	△106
株主資本合計	22,068	22,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,853
為替換算調整勘定	△382	206
退職給付に係る調整累計額	—	70
その他の包括利益累計額合計	795	2,131
少数株主持分	208	194
純資産合計	23,072	24,605
負債純資産合計	65,081	72,474

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
売上高		136,670		126,487
売上原価		124,355		114,960
売上総利益		12,315		11,527
販売費及び一般管理費		※1, ※2 9,490		※1, ※2 9,334
営業利益		2,824		2,193
営業外収益				
受取利息		45		21
受取配当金		149		153
有価証券売却益		68		86
持分法による投資利益		48		61
為替差益		46		11
その他		103		122
営業外収益合計		461		455
営業外費用				
支払利息		90		87
手形売却損		18		21
その他		66		44
営業外費用合計		174		153
経常利益		3,110		2,496
特別利益				
投資有価証券売却益		45		40
その他		2		—
特別利益合計		47		40
特別損失				
関係会社株式売却損		30		—
関係会社株式評価損		5		3
固定資産評価損		1		7
たな卸資産評価損		—		3
特別損失合計		38		14
税金等調整前当期純利益		3,119		2,521
法人税、住民税及び事業税		1,375		1,070
法人税等調整額		0		66
法人税等合計		1,375		1,137
少数株主損益調整前当期純利益		1,743		1,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△0		△14
当期純利益		1,743		1,399
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△0		△14
少数株主損益調整前当期純利益		1,743		1,384
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		334		674
為替換算調整勘定		282		589
持分法適用会社に対する持分相当額		1		1
その他の包括利益合計		※3 618		※3 1,264
包括利益		2,362		2,649
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,362		2,664
少数株主に係る包括利益		△0		△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	12,829	△255	21,399
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分		0	—	0	0
自己株式の消却		△0	△681	681	—
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	609	59	668
当期末残高	6,728	2,097	13,439	△196	22,068

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	842	△665	—	176	59	21,636
当期変動額						
剰余金の配当						△449
当期純利益						1,743
自己株式の取得						△623
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	335	282	—	618	148	767
当期変動額合計	335	282	—	618	148	1,436
当期末残高	1,178	△382	—	795	208	23,072

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,439	△196	22,068
当期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				△753	△753
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△843	843	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121	89	211
当期末残高	6,728	2,097	13,561	△106	22,280

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,178	△382	—	795	208	23,072
当期変動額						
剰余金の配当						△433
当期純利益						1,399
自己株式の取得						△753
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	675	589	70	1,335	△14	1,320
当期変動額合計	675	589	70	1,335	△14	1,532
当期末残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119	2,521
減価償却費	292	283
のれん償却額	37	69
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	51
有価証券売却損益 (△は益)	△68	△86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△40
関係会社株式売却損益 (△は益)	30	-
受取利息及び受取配当金	△194	△174
支払利息	90	87
売上債権の増減額 (△は増加)	4,517	△1,611
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△0	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	712	△43
前渡金の増減額 (△は増加)	△170	△2,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,222	2,127
前受金の増減額 (△は減少)	386	2,789
未収消費税等の増減額 (△は増加)	167	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186	△186
その他の資産・負債の増減額	73	△223
小計	3,819	2,435
利息及び配当金の受取額	196	167
利息の支払額	△96	△86
法人税等の支払額	△1,387	△1,447
その他	14	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,685	△8,739
有価証券の売却による収入	3,936	7,781
投資有価証券の取得による支出	△408	△131
投資有価証券の売却による収入	442	705
有形固定資産の取得による支出	△215	△619
有形固定資産の売却による収入	7	9
無形固定資産の取得による支出	△118	△44
無形固定資産の売却による収入	9	1
貸付けによる支出	△250	△7
貸付金の回収による収入	559	188
差入保証金の差入による支出	△8	△6
差入保証金の回収による収入	10	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	△855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	952	115
長期借入金の返済による支出	△1,026	-
長期借入れによる収入	-	560
配当金の支払額	△451	△434
自己株式の取得による支出	△623	△753
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801	17
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	13,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,302	※1 13,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi (Europe) GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S	12月31日
HYDREUTES, S. A. U.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が△110百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が70百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」表示していた817百万円は、「未収入金」153百万円、「その他」664百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,262百万円	3,211百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,177百万円	1,257百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co., Ltd.	112百万円	110百万円

※4 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
建物及び構築物	42 "	40 "
土地	122 "	122 "
投資有価証券	1,025 "	1,185 "
合計	1,191百万円	1,349百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,110百万円	2,110百万円
長期借入金	1,200 "	1,766 "
支払保証等		

5 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100 "	1,100 "
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,100百万円	5,100百万円

6 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,529百万円	2,026百万円
受取手形裏書譲渡高	267 "	130 "

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日は金融機関が休業日のため、同日期日の下記手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	225百万円	一百万円
支払手形	1,352 〃	— 〃

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料諸手当	3,103百万円	3,235百万円
従業員賞与	652 "	534 "
賞与引当金繰入額	405 "	322 "
役員賞与引当金繰入額	49 "	36 "
役員退職慰労引当金繰入額	54 "	56 "
貸倒引当金繰入額	82 "	— "
貸倒引当金戻入額	— "	△44 "
退職給付費用	515 "	393 "
減価償却費	209 "	206 "
のれん償却費	37 "	69 "

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
113百万円	99百万円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	558百万円	1,090百万円
組替調整額	34 "	36 "
税効果調整前	524百万円	1,053百万円
税効果額	189 "	379 "
その他有価証券評価差額金	334百万円	674百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	282百万円	589百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	618百万円	1,264百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,103,252	—	3,000,000	73,103,252
合計	76,103,252	—	3,000,000	73,103,252
自己株式				
普通株式(注)	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283
合計	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,692,298株は、取締役会決議に基づく取得2,684,000株、および単元未満株式の買戻8,298株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,590株は、単元未満株式の買戻請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,103,252	—	3,500,000	69,603,252
合計	73,103,252	—	3,500,000	69,603,252
自己株式				
普通株式(注)	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876
合計	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,080,593株は、取締役会決議に基づく取得3,070,000株、および単元未満株式の買取10,593株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,353百万円	13,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 "	△50 "
現金及び現金同等物	13,302百万円	13,320百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブ他の製造事業等（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	132,172	4,498	136,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	425	446
計	132,193	4,923	137,117
セグメント利益	2,674	126	2,800
セグメント資産	60,896	4,354	65,251
セグメント負債	40,381	1,626	42,007
その他の項目			
減価償却費	192	98	291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	157	401

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	122,489	3,998	126,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	477	394	871
計	122,966	4,392	127,359
セグメント利益	2,345	△111	2,234
セグメント資産	68,410	4,373	72,783
セグメント負債	46,128	1,741	47,870
その他の項目			
減価償却費	194	89	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	546	698

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,117	127,359
セグメント間取引消去	△446	△871
連結財務諸表の売上高	136,670	126,487

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,800	2,234
取引消去に伴う調整額	49	66
のれんの償却額	△37	△69
棚卸資産の調整額	11	△32
その他の調整額	△0	△4
連結財務諸表の営業利益	2,824	2,193

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,251	72,783
のれんの償却額	△143	△258
棚卸資産の調整額	△43	△75
その他の調整額	16	24
連結財務諸表の資産合計	65,081	72,474

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,007	47,870
その他の調整額	1	△1
連結財務諸表の負債合計	42,008	47,869

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	291	283	1	△0	292	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	698	△0	△5	400	692

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
117,527	15,804	2,713	607	17	136,670

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	13,904	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
105,032	16,517	3,995	707	234	126,487

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	16,121	機械等卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	166	—	166

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、37百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	122	—	122

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、69百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	316円64銭	1 1株当たり純資産額	353円13銭
2	1株当たり当期純利益金額	23円56銭	2 1株当たり当期純利益金額	19円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注1). 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,743	当期純利益	1,399
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,743	普通株式に係る当期純利益	1,399
普通株式の期中平均株式数	74,018千株	普通株式の期中平均株式数	71,471千株

(注2). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	23,072	純資産の部の合計額	24,605
純資産の部の合計額から控除する金額	208	純資産の部の合計額から控除する金額	194
(うち少数株主持分)	(208)	(うち少数株主持分)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額	22,864	普通株式に係る期末の純資産額	24,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	72,208千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,128千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,412	10,880
受取手形	2,876	2,435
売掛金	27,786	30,290
リース投資資産	420	397
有価証券	187	281
商品	704	680
前渡金	2,295	5,228
短期貸付金	944	1,040
繰延税金資産	202	122
その他	383	1,355
貸倒引当金	△109	△49
流動資産合計	47,103	52,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	165	160
工具、器具及び備品	63	54
貸貸用資産	614	610
リース資産	20	14
土地	91	91
その他	3	2
有形固定資産合計	959	934
無形固定資産		
施設利用権	137	129
ソフトウェア	238	196
その他	9	4
無形固定資産合計	386	330
投資その他の資産		
投資有価証券	7,528	8,010
関係会社株式	2,566	2,693
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	294	218
関係会社長期貸付金	—	566
繰延税金資産	82	—
その他	411	385
貸倒引当金	△50	△32
投資その他の資産合計	11,157	12,166
固定資産合計	12,502	13,431
資産合計	59,606	66,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,647	4,629
買掛金	20,482	23,803
短期借入金	6,200	6,200
リース債務	7	6
未払金	463	318
未払法人税等	672	385
前受金	2,546	5,487
賞与引当金	356	271
役員賞与引当金	49	36
その他	318	311
流動負債合計	36,745	41,451
固定負債		
長期借入金	1,200	1,766
リース債務	14	8
退職給付引当金	1,347	1,343
役員退職慰労引当金	175	225
繰延税金負債	-	318
その他	6	6
固定負債合計	2,744	3,669
負債合計	39,489	45,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,708	1,806
利益剰余金合計	10,308	10,406
自己株式	△186	△97
株主資本合計	18,945	19,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,839
評価・換算差額等合計	1,171	1,839
純資産合計	20,117	20,973
負債純資産合計	59,606	66,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	126,894	116,579
売上原価	117,457	108,139
売上総利益	9,437	8,440
販売費及び一般管理費	6,819	6,253
営業利益	2,617	2,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	203
有価証券売却益	68	86
為替差益	73	43
その他	75	62
営業外収益合計	420	396
営業外費用		
支払利息	84	86
手形売却損	18	21
その他	43	36
営業外費用合計	146	144
経常利益	2,891	2,439
特別利益		
投資有価証券売却益	45	40
特別利益合計	45	40
特別損失		
関係会社株式評価損	61	37
関係会社株式売却損	30	-
固定資産評価損	1	7
特別損失合計	93	45
税引前当期純利益	2,843	2,434
法人税、住民税及び事業税	1,269	954
法人税等調整額	△12	104
法人税等合計	1,257	1,058
当期純利益	1,585	1,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,254	9,854
当期変動額							
剰余金の配当						△449	△449
当期純利益						1,585	1,585
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0		—	—
自己株式の消却			△0	△0		△681	△681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	453	453
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,708	10,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△245	18,433	840	840	19,273
当期変動額					
剰余金の配当		△449			△449
当期純利益		1,585			1,585
自己株式の取得	△623	△623			△623
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	681	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			331	331	331
当期変動額合計	59	512	331	331	843
当期末残高	△186	18,945	1,171	1,171	20,117

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,708	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						△433	△433
当期純利益						1,375	1,375
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98	98
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,806	10,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△186	18,945	1,171	1,171	20,117
当期変動額					
剰余金の配当		△433			△433
当期純利益		1,375			1,375
自己株式の取得	△753	△753			△753
自己株式の処分					
自己株式の消却	843	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			668	668	668
当期変動額合計	89	188	668	668	856
当期末残高	△97	1,934	1,839	1,839	20,973

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	4,254	△8.2%

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。また、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤパルプ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等 卸売事業	電力	48,782	59,689	10,906	22.4%
	一般産業	73,153	62,693	△10,460	△14.3%
	電子・情報	5,864	4,503	△1,361	△23.2%
	(環境保全設備)	(4,874)	(4,428)	(△445)	(△9.1%)
	計	127,800	126,886	△914	△0.7%
機械等製造事業	4,379	4,191	△187	△4.3%	
合計	132,179	131,077	△1,102	△0.8%	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等 卸売事業	電力	45,859	50,887	5,028	11.0%
	一般産業	79,465	67,531	△11,933	△15.0%
	電子・情報	6,847	4,070	△2,776	△40.6%
	(環境保全設備)	(4,513)	(4,522)	(9,499)	(0.2%)
	計	132,172	122,489	△9,682	△7.3%
機械等製造事業	4,498	3,998	△500	△11.1%	
合計	136,670	126,487	△10,182	△7.5%	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	13,904	10.2	関西電力(株)	16,121	13.8

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。